

2025 年 5 月 2 日 全 8 頁

Indicators Update

2025 年 3 月雇用統計

失業率は上昇するも、求人倍率が上昇するなど雇用環境は悪くない

経済調査部 エコノミスト 吉井 希祐

[要約]

- 3 月の完全失業率（季節調整値）は 2.5%と前月から上昇した。ただし、1 月まで 4 カ月連続で 2.5%だったことに鑑みれば、横ばい圏での推移が続いていると評価できよう。失業者数が 2 カ月ぶりに増加した一方、就業者数は 2 カ月連続で減少した。
- 3 月の有効求人倍率（季節調整値）は 1.26 倍（前月差+0.02pt）、新規求人倍率は 2.32 倍（同+0.02pt）へと上昇した。いずれも 2023 年以降低下傾向にあったが、2024 年央から横ばい圏で推移し、足元では持ち直しの兆しが見られる。
- 先行きの雇用環境は堅調に推移するとみられるものの、米トランプ政権による関税政策の動向や、その企業収益への影響がリスク要因となる。現時点では雇用環境に大きな変化は見られないものの、輸出の減少に伴う企業収益の悪化などから採用活動が抑制され、労働需給が緩和する可能性には注意が必要だ。

図表 1：雇用関連指標の推移

指標			2024年			2025年			
			10月	11月	12月	1月	2月	3月	
労働力調査	完全失業率	季調値	2.5	2.5	2.5	2.5	2.4	2.5	%
	有効求人倍率	季調値	1.25	1.25	1.25	1.26	1.24	1.26	倍
	新規求人倍率	季調値	2.25	2.25	2.27	2.32	2.30	2.32	倍
毎月勤労統計	現金給与総額	前年比	2.2	3.9	4.4	1.8	2.7	-	%
	所定内給与	前年比	2.5	2.5	2.6	2.1	1.3	-	%

（出所）総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

3月の完全失業率：「非自発的な離職」の増加などで2.5%へと上昇

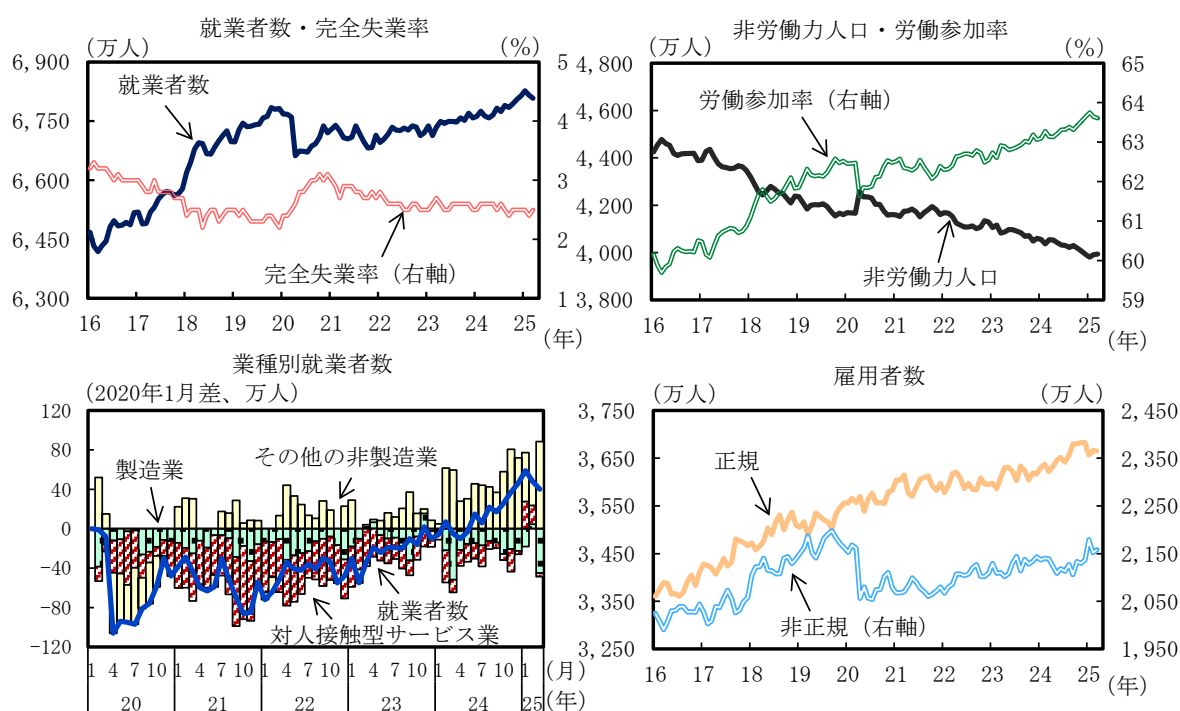
2025年3月の完全失業率（季節調整値）は2.5%と前月から上昇した。（図表2左上）。ただし、1月まで4カ月連続で2.5%だったことに鑑みれば、横ばい圏での推移が続いていると評価できよう。内訳を見ると、失業者数が2カ月ぶりに増加した（前月差+5万人）一方、就業者数は2カ月連続で減少（同▲8万人）した。就業者数は2024年秋頃から増加ペースが加速していたが、足元でやや落ち着きが見られる。

失業者数を求職理由別に見ると、増加が目立ったのは「非自発的な離職」（前月差+2万人）だが、低水準にとどまる。また「自発的な離職」も小幅に増加（同+1万人）した（p.5左下）。

就業者数を業種別に見ると、製造業や対人接触型サービス業（「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」）が減少し、全体を押し下げた（図表2左下）。対人接触型サービス業では、「宿泊業、飲食サービス業」の減少が目立った。

雇用者数（役員を除く）を雇用形態別に見ると、正規雇用者が前月から小幅に減少（前月差▲1万人）したものの、高水準を維持している。非正規雇用者は6万人増加した。非正規雇用者は、調査サンプルの入れ替えなどの影響から1月に同+43万人、2月に同▲27万人と振れていたが¹、総じて見れば、2024年春を底に持ち直しが進んでいる（図表2右下）。

図表2：就業者数・完全失業率（左上）、非労働力人口・労働参加率（右上）、業種別就業者数（左下）、雇用形態別雇用者数（右下）



（注）対人接触型サービス業は「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」。業種別就業者数のみ大和総研による季節調整値で、その他は総務省による季節調整値。

（出所）総務省統計より大和総研作成

¹ なお、男女別に見ると、振れの主因は女性だった。女性の非正規雇用者は、1月は前月差+37万人、2月は同▲11万人だった。3月は同▲17万人となり、1月に上振れした反動が引き続き表れたとみられる。

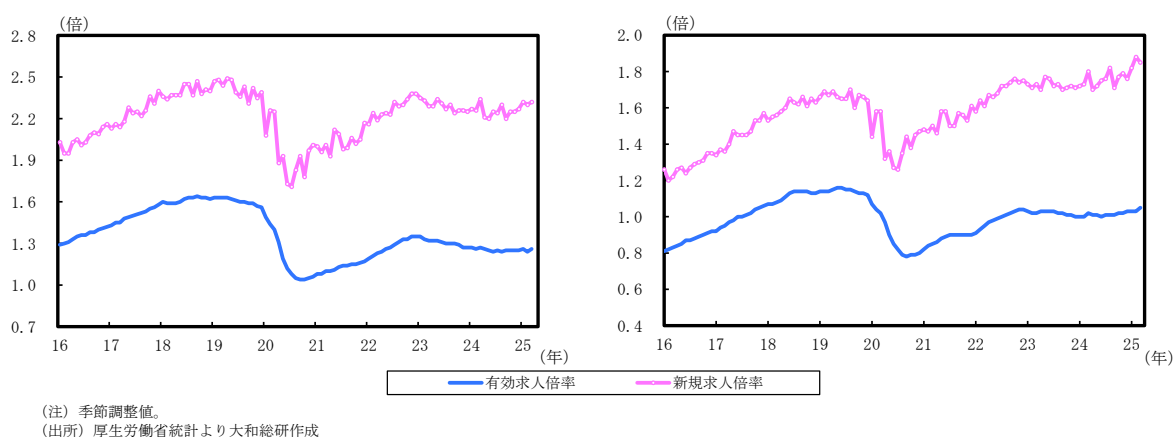
3月の新規求人倍率：求職よりも求人が増加し、2カ月ぶりに上昇

2025年3月の有効求人倍率（季節調整値）²は1.26倍（前月差+0.02pt）と2カ月ぶりに上昇し、新規求人倍率は2.32倍（同+0.02pt）も2カ月ぶりに上昇した（図表3左）。いずれも2023年以降低下傾向にあったが、2024年央から横ばい圏で推移し、足元では持ち直しの兆しが見られる。

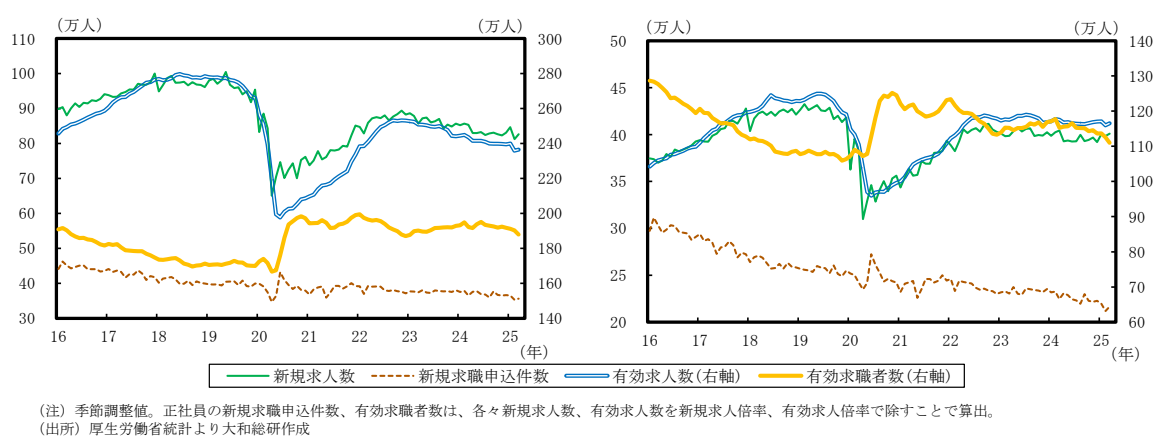
求人側の動きを見ると、有効求人数（前月比+0.3%）、新規求人数（同+1.7%）のいずれも増加した（図表4左）。求職側では有効求職者数（同▲1.2%）が減少した一方、新規求職申込件数（同+0.9%）は増加した。求職側の指標は均して見れば、2024年央から減少基調が続いている。

雇用形態別に見ると、正社員の有効求人倍率（季節調整値）は1.05倍（前月差+0.02pt）と3カ月ぶりに上昇した一方、新規求人倍率は1.85倍（同▲0.03pt）と3カ月ぶりに低下した（図表3右）。

図表3：有効求人倍率と新規求人倍率（左：全数、右：正社員）



図表4：求人倍率の内訳（左：全数、右：正社員）



² 有効求人倍率は2023年以降、企業の人手不足感が強い中でも、弱さが見られる（p.5 右上）。厚生労働省「雇用動向調査」によると、2024年上半期のハローワーク経由の就職者割合は16.0%と、10年前の2014年と比較して5.6%pt低下しており、労働市場の一部の状況のみを反映している可能性には留意が必要である。

先行き：雇用環境は堅調に推移する見込みだが、トランプ関税の動向が焦点に

先行きの雇用統計は堅調に推移するとみられるものの、米トランプ政権による関税政策（トランプ関税）の動向や、その企業収益への影響がリスク要因となる。

トランプ政権は、相互関税などの国・地域別の関税や品目別関税を 2025 年 2 月以降次々と発動してきた。今後も半導体などへの追加関税が検討されるなど、日本を含む世界経済の先行き不透明感は大い³。世界経済の悪化により日本からの輸出が下押しされ、企業収益が下振れすれば、雇用調整に踏み出す企業が現れる可能性がある。

足元の動向を見る限りでは、雇用環境に大きな変化は見られない。日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（日銀短観）の 2025 年 3 月調査によると、雇用人員判断 DI（全規模全産業、「過剰」－「不足」）は「最近」が▲37%pt と 33 年半ぶりの低水準となった。回答期間は 2 月 26 日～3 月 31 日であり、トランプ政権が中国やメキシコ、カナダに対する関税率や鉄鋼・アルミニウム製品への関税率を引き上げた時期も含まれるが、「先行き」は▲39%pt となり、人手不足感が一層強まる見込みだ。

また、日本労働組合総連合会（連合）が 4 月 17 日に公表した第 4 回回答集計結果では、定期昇給相当込みの賃上げ率（加重平均）が 5.37%と、前年同時期の結果（5.20%）を上回った⁴。第 3 回回答集計結果（4 月 3 日公表、5.42%）から下方修正されたものの、例年の修正パターン⁵に鑑みれば総じて堅調な結果だったと評価されよう。企業は引き続き、人材確保に積極的に取り組んでいるとみられる。

他方、東京商工リサーチが 4 月 7～8 日に実施したアンケート調査によると、トランプ政権が課した相互関税への対応として、「人員採用を見送る（または採用規模を縮小する）」と回答した企業の割合は 5.99%だった⁶。相互関税の上乗せ税率の適用が一時停止される前段階での調査結果ではあるものの、トランプ関税の影響次第では一部の企業が採用活動を抑制し、労働需給が緩和する可能性には注意が必要だ。

³ トランプ関税の経緯や日本経済への影響は、当社の「[日本経済見通し：2025 年 4 月](#)」（2025 年 4 月 23 日、大和総研レポート）を参照。

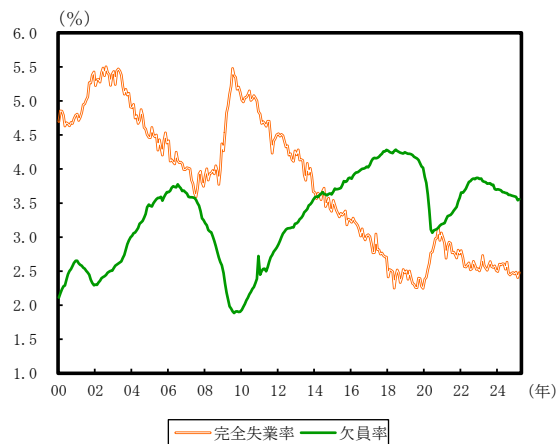
⁴ 日本労働組合総連合会（連合）「[全体は 5%超えを維持！中堅・中小組合も健闘が続く！～2025 春季生活闘争 第 4 回回答集計結果について～](#)」（2025 年 4 月 17 日）

⁵ 連合集計の春闘賃上げ率は例年、7 月初めに公表される最終回答集計に向けて下方修正される傾向にある。

⁶ 東京商工リサーチ「[『トランプ関税』企業の 52.3%が『マイナス』『賃上げ見送り』や在庫調整、設備投資の減少も](#)」（2025 年 4 月 10 日）

雇用概況①

完全失業率と欠員率

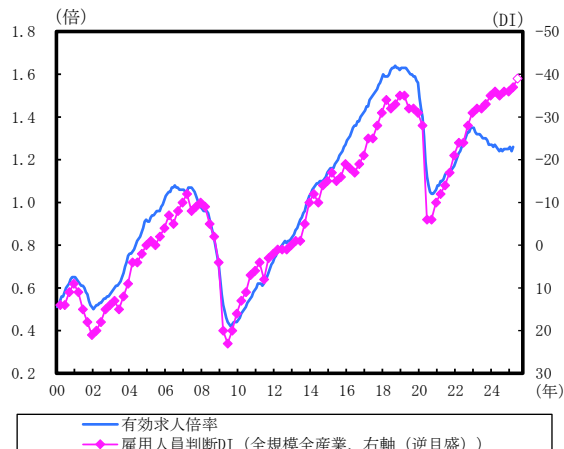


(注1) 欠員率 = (有効求人数 - 就職件数) / (雇用者数 + 有効求人数 - 就職件数)

(注2) 2011年3月～8月は補完推計値。

(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

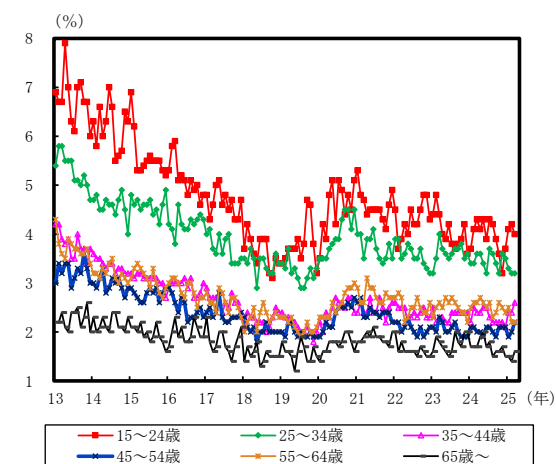
有効求人倍率と雇用人員判断DI



(注) 白抜きは雇用人員判断DIの「先行き」。

(出所) 厚生労働省、日本銀行統計より大和総研作成

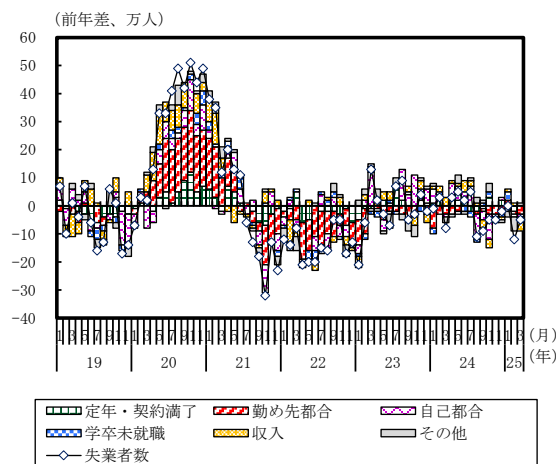
年齢階級別完全失業率



(注) 2011年3月～8月は補完推計値。

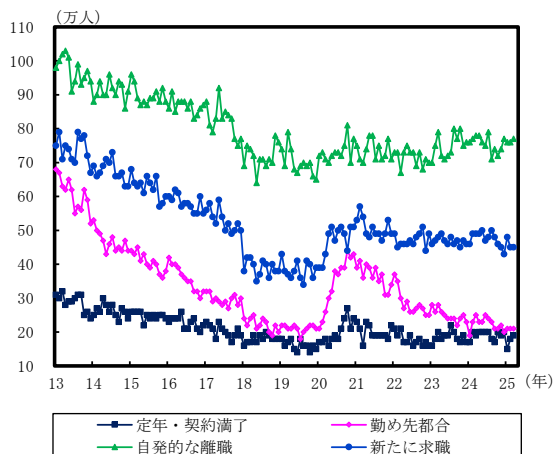
(出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



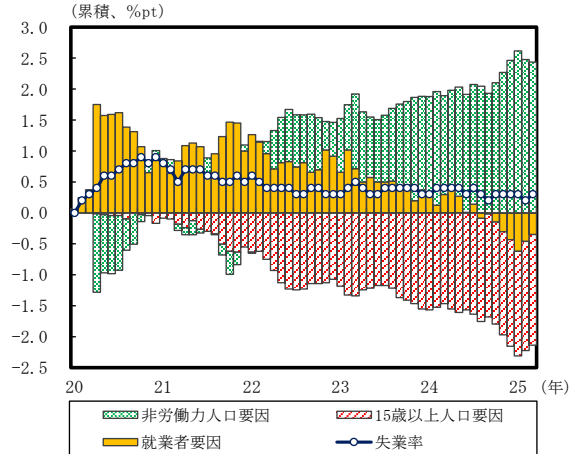
(出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



(出所) 総務省統計より大和総研作成

失業率の要因分解

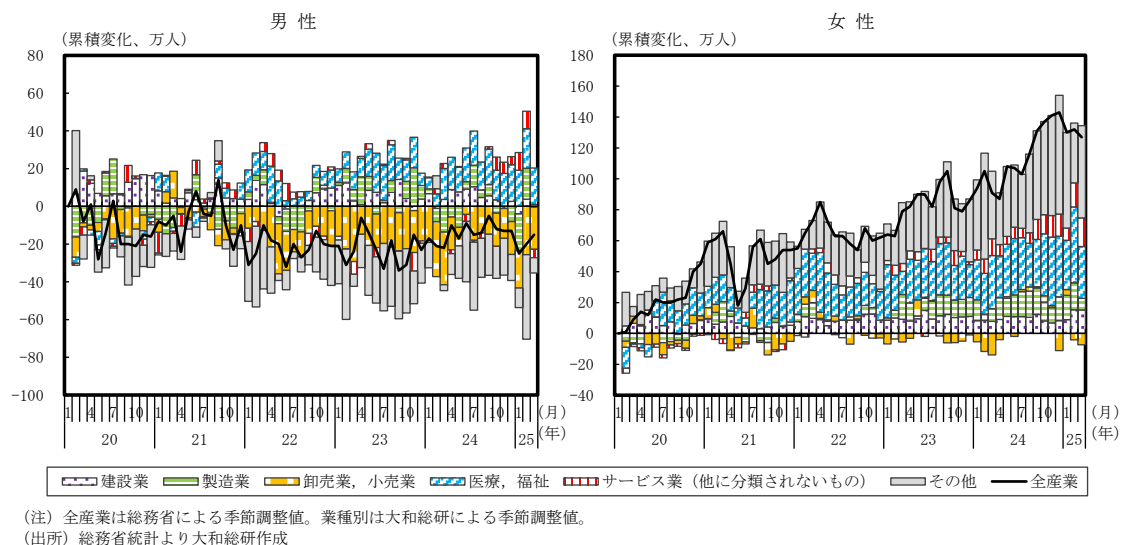


(注) 季節調整値。2020年1月からの累積。

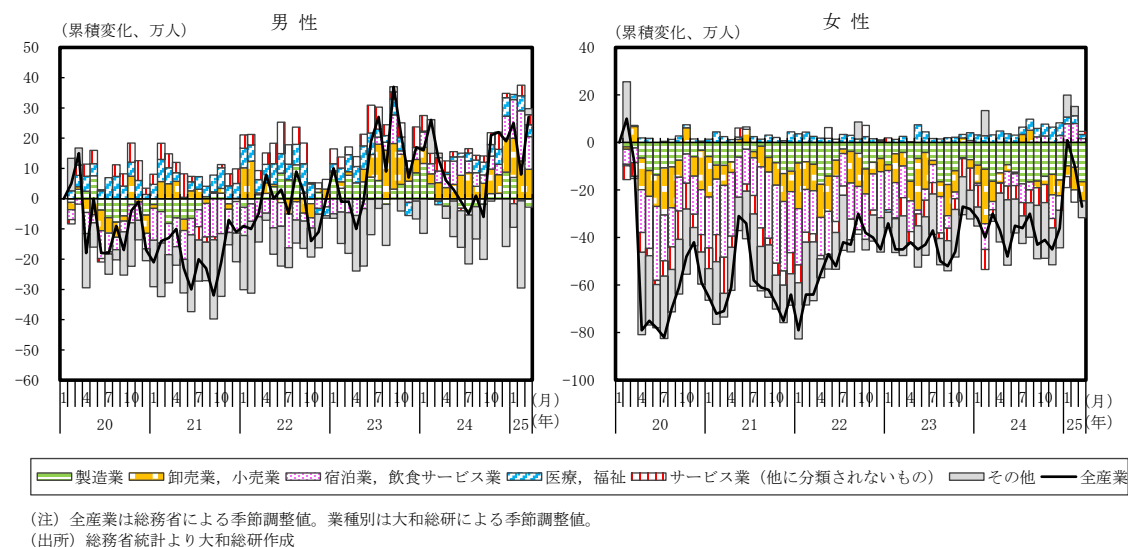
(出所) 総務省統計より大和総研作成

雇用概況②

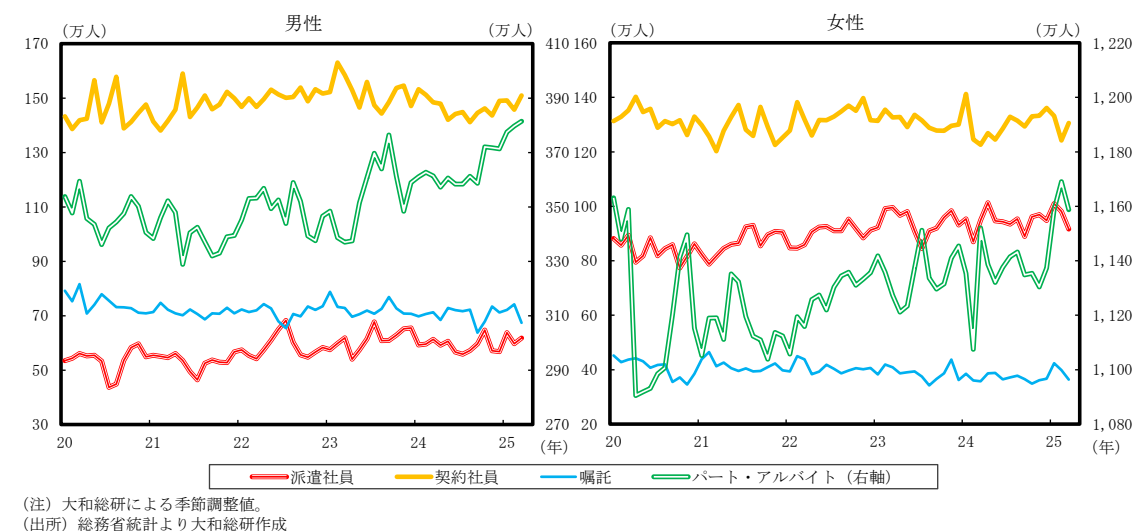
正規雇用者数の要因分解



非正規雇用者数の要因分解

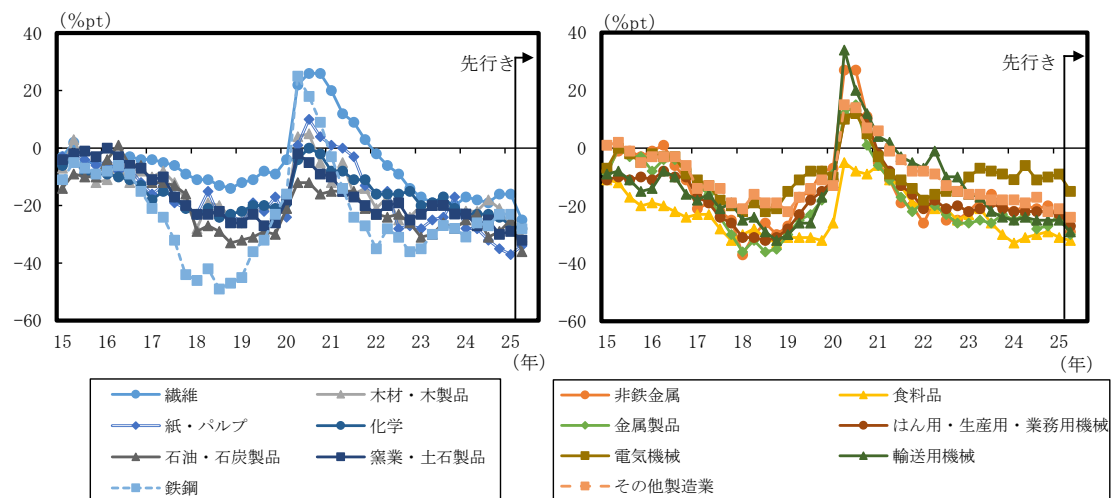


雇用形態別 非正規雇用者数

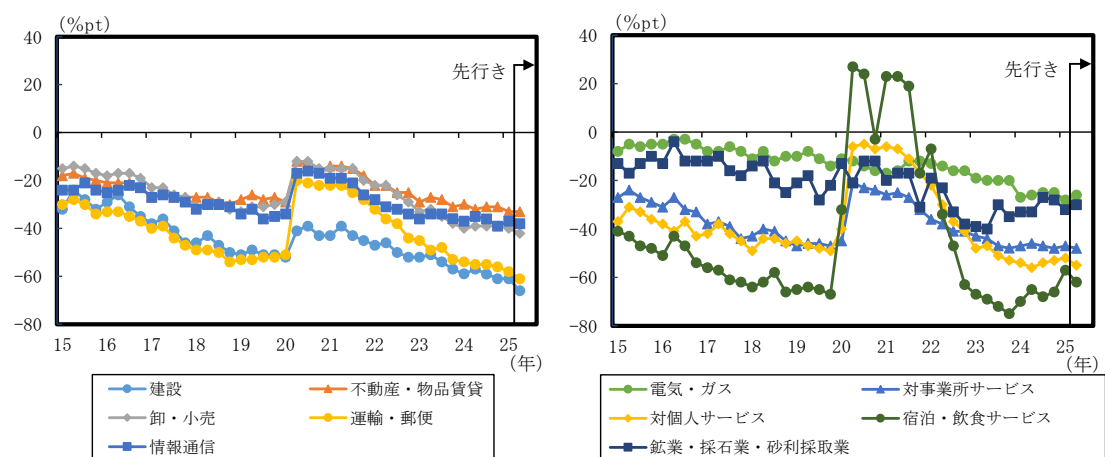


雇用概況③

日銀短観 雇用人員判断DI（製造業）

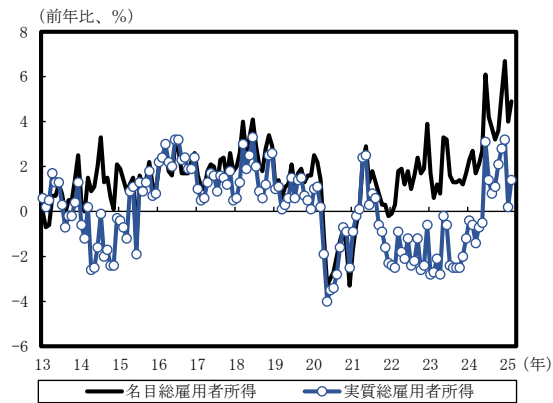


日銀短観 雇用人員判断DI（非製造業）



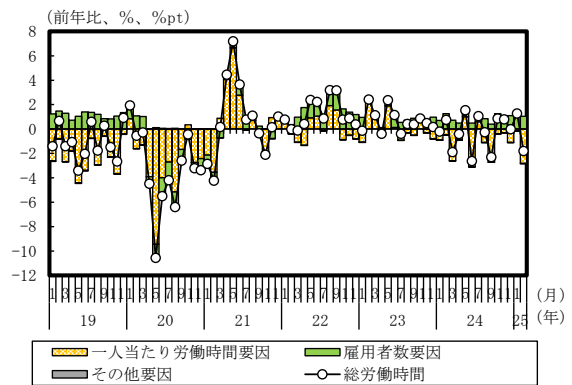
賃金概況

総雇用者所得



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

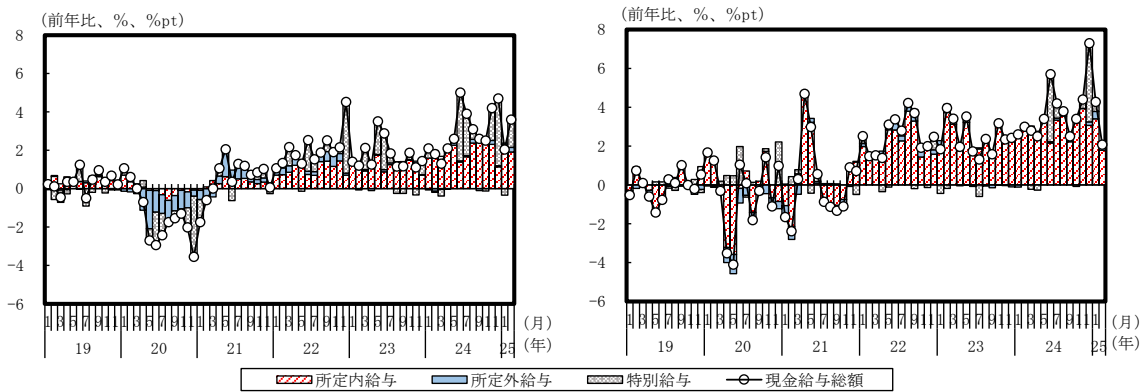
総労働時間の要因分解



(注) 総労働時間＝雇用者数（労働力調査）×一人当たり労働時間（毎月勤労統計）。

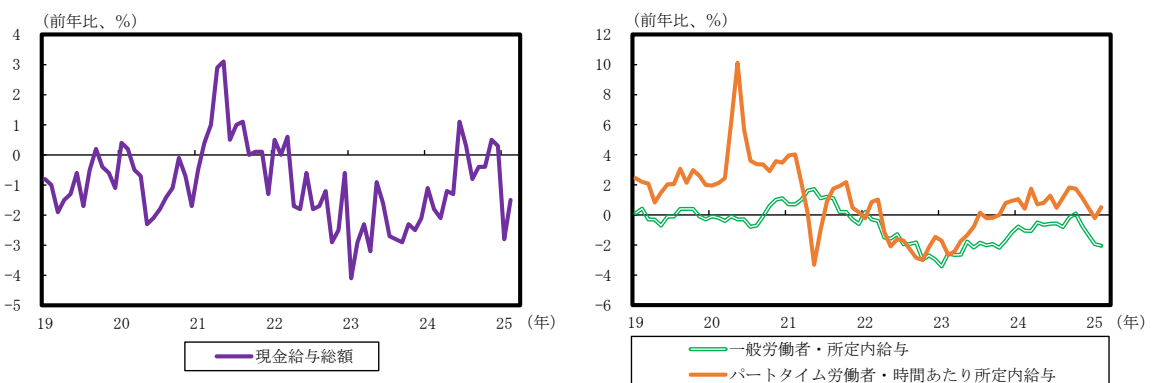
(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与総額の要因分解（左：一般労働者、右：パートタイム労働者）



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

実質賃金（左：就業形態計・現金給与総額、右：一般労働者・所定内給与、パートタイム労働者・時間あたり所定内給与）



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成